

# 平成17年度 決算総括表

(単位：千円)

		歳入決算額 (a)	歳出決算額 (b)	歳入歳出差引額 (c)=(a)-(b)	翌年度へ繰り越すべき 財源(d)	実質収支額 (e)=(c)-(d)
一 般 会 計		29,430,675	28,241,706	1,188,969	183,357	1,005,612
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	5,837,457	5,662,216	175,241		175,241
	(1) 保険事業勘定	5,701,325	5,532,224	169,101		169,101
	(2) 直営診療所勘定	136,132	129,992	6,140		6,140
	老人保健特別会計	6,533,763	6,533,754	9		9
	介護保険特別会計	3,873,658	3,800,929	72,729		72,729
	(1) 保険事業勘定	3,256,738	3,184,011	72,727		72,727
	(2) サービス事業勘定	616,920	616,918	2		2
	訪問看護事業特別会計	63,495	53,704	9,791		9,791
	公共下水道事業特別会計	5,711,535	5,526,067	185,468	184,200	1,268
	農業集落排水事業特別会計	1,312,683	1,285,420	27,263	27,000	263
	漁業集落排水事業特別会計	335,423	329,864	5,559	5,000	559
	サイクリングターミナル 事業特別会計	68,701	67,152	1,549		1,549
	慶野松原海水浴場特別会計	10,049	9,068	981		981
	土地開発事業特別会計	16,781	16,637	144		144
	(1) 企業団地開発事業勘定	10,394	10,394	0		0
	(2) 住宅団地開発事業勘定	6,387	6,243	144		144
	産業廃棄物最終処分事業特別会計	385,293	345,366	39,927		39,927
	ケーブルテレビ事業特別会計	274,337	247,338	26,999		26,999
	公共用地先行取得特別会計	119,561	119,561	0		0
	広田財産区管理会特別会計	233	121	112		112
福良財産区管理会特別会計	16,240	13,254	2,986		2,986	
北阿万財産区管理会特別会計	1,526	749	777		777	
沼島財産区管理会特別会計	836	588	248		248	
特 別 会 計 小 計		24,561,571	24,011,788	549,783	216,200	333,583
企 業 会 計	水道事業 会計	(収益的収支)	2,074,457	2,051,600	22,857	22,857
		(資本的収支)	657,892	1,265,153	607,261	607,261
	農業共済 事業会計	(収益的収支)	597,576	588,412	9,164	9,164
		(資本的収支)	0	0	0	0
	国民宿舎 事業会計	(収益的収支)	478,322	438,278	40,044	40,044
		(資本的収支)	0	52,707	52,707	52,707
企 業 会 計 小 計		3,808,247	4,396,150	587,903	0	587,903
合 計 ( + + )		57,800,493	56,649,644	1,150,849	399,557	751,292

# ．一般会計決算の状況

## 1．決算規模と決算収支

平成17年度決算規模は、歳入で294億3,067万5千円、歳出で282億4,170万6千円となり、前年度と比較して、歳入が6.0%、歳出が6.4%それぞれ減少しました。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額は、11億8,896万9千円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は10億561万2千円となっています。

また、実質的な黒字要素である基金の積立金や市債の繰上償還を加え、実質的な赤字要素である財政調整基金の取崩しを除いた実質単年度収支は、1億4,661万6千円となっています。

### 決算規模と決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	平成 1 7 年度	平成 1 6 年度	増減額	増減率 (%)
1．歳入総額 A	29,430,675	31,323,240	1,892,565	6.0
2．歳出総額 B	28,241,706	30,178,684	1,936,978	6.4
3．歳入歳出差引 C ( A - B )	1,188,969	1,144,556	44,413	3.9
4．翌年度に繰越すべき財源 D	183,357	322,912	139,555	43.2
5．実質収支 H	1,005,612	821,644	183,968	22.4
6．単年度収支 F	183,968	821,644	637,676	77.6
7．積立金 G	12,665	110,616	97,951	88.6
8．積立金取崩し額 H ( 財政調整基金 )	374,000	1,113,965	739,965	66.4
9．繰上償還金 I	323,983	0	323,983	-
10．実質単年度収支 ( F + G - H + I )	146,616	181,705	328,321	180.7

## 2. 歳入決算の状況

### (1) 総括

歳入総額では、前年度よりも18億9,256万5千円の減少となっておりますが、主な要因としては、基金の取崩しや市債発行の抑制によるものです。

#### 歳入決算額一覧表

(単位：千円、%)

区 分 科 目	平成17年度			平成16年度		対前年度 増減額	対前年 度増減 率
	決算額	構成比	予算に対す る収入割合	決算額	構成比		
1. 市税	5,879,627	20.0	100.8	5,990,364	19.1	110,737	1.8
2. 地方譲与税	569,176	1.9	100.4	464,204	1.5	104,972	22.6
3. 利子割交付金	32,589	0.1	101.8	43,659	0.1	11,070	25.4
4. 配当割交付金	21,555	0.1	119.8	12,839	0.0	8,716	67.9
5. 株式等譲渡所得割交付金	30,967	0.1	344.1	12,127	0.0	18,840	155.4
6. 地方消費税交付金	503,420	1.7	102.7	541,278	1.7	37,858	7.0
7. 自動車取得税交付金	251,835	0.9	93.3	263,991	0.8	12,156	4.6
8. 地方特例交付金	163,227	0.6	100.0	164,061	0.5	834	0.5
9. 地方交付税	8,124,954	27.6	101.3	7,156,457	22.8	968,497	13.5
うち普通交付税	6,921,934	23.5	86.3	5,903,962	18.8	1,017,972	17.2
うち特別交付税	1,203,020	4.1	15.0	1,252,495	4.0	49,475	4.0
10. 交通安全対策特別交付金	11,315	0.0	102.9	10,942	0.0	373	3.4
11. 分担金及び負担金	376,216	1.3	110.7	326,456	1.0	49,760	15.2
12. 使用料及び手数料	907,745	3.1	104.4	895,377	2.9	12,368	1.4
13. 国庫支出金	2,812,026	9.6	0.9	1,845,748	5.9	966,278	52.4
14. 県支出金	3,162,949	10.7	87.7	2,253,077	7.2	909,872	40.4
15. 財産収入	55,288	0.2	134.7	124,567	0.4	69,279	55.6
16. 寄附金	6,966	0.0	110.1	78,067	0.2	71,101	91.1
17. 繰入金	1,081,839	3.7	99.0	3,735,293	11.9	2,653,454	71.0
うち特別会計繰入金	273,417	0.9	25.0	746,428	2.4	473,011	63.4
うち基金繰入金	808,422	2.7	74.0	2,988,865	9.5	2,180,443	73.0
18. 繰越金	1,144,556	3.9	100.0	1,005,614	3.2	138,942	13.8
19. 諸収入	624,325	2.1	102.6	804,619	2.6	180,294	22.4
20. 市債	3,670,100	12.5	91.9	5,594,500	17.9	1,924,400	34.4
合 計	29,430,675	100.0	97.7	31,323,240	100.0	1,892,565	6.0

## (2) 財源の性質別分類

市税や繰入金が前年度よりも減少しているため、自主財源は前年度と比較して22.3%の減となっています。一方で、依存財源は地方交付税や国県支出金の増により、前年度よりも5.4%の増となっています。

歳入性質別決算額一覧表

(単位：千円、%)

科目	区分	平成17年度		平成16年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	市税	5,879,627	20.0	5,990,364	19.1	110,737	1.8
	分担金及び負担金	376,216	1.3	326,456	1.0	49,760	15.2
	使用料及び手数料	907,745	3.1	895,377	2.9	12,368	1.4
	財産収入	55,288	0.2	124,567	0.4	69,279	55.6
	寄附金	6,966	0.0	78,067	0.2	71,101	91.1
	繰入金	1,081,839	3.7	3,735,293	11.9	2,653,454	71.0
	繰越金	1,144,556	3.9	1,005,614	3.2	138,942	13.8
	諸収入	624,325	2.1	804,619	2.6	180,294	22.4
	自主財源 小計	10,076,562	34.2	12,960,357	41.4	2,883,795	22.3
依存財源	地方譲与税	569,176	1.9	464,204	1.5	104,972	22.6
	利子割交付金	32,589	0.1	43,659	0.1	11,070	25.4
	配当割交付金	21,555	0.1	12,839	0.0	8,716	67.9
	株式等譲渡所得割交付金	30,967	0.1	12,127	0.0	18,840	155.4
	地方消費税交付金	503,420	1.7	541,278	1.7	37,858	7.0
	自動車取得税交付金	251,835	0.9	263,991	0.8	12,156	4.6
	地方特例交付金	163,227	0.6	164,061	0.5	834	0.5
	地方交付税	8,124,954	27.6	7,156,457	22.8	968,497	13.5
	交通安全対策特別交付金	11,315	0.0	10,942	0.0	373	3.4
	国庫支出金	2,812,026	9.6	1,845,748	5.9	966,278	52.4
	県支出金	3,162,949	10.7	2,253,077	7.2	909,872	40.4
	市債	3,670,100	12.5	5,594,500	17.9	1,924,400	34.4
	依存財源 小計	19,354,113	65.8	18,362,883	58.6	991,230	5.4
合計	29,430,675	100.0	31,323,240	100.0	1,892,565	6.0	

### 【自主財源】

自治体が自主的に収入し得る財源であり、この数値が大きいほどその団体の財政運営の自主性と安定性が確保されます。

### 【依存財源】

国・県の意味により交付されたり、割り当てや配分されたりするもの。

### (3) 市税の状況

市民税は、個人所得税について平成16年度の災害等の影響などにより個人所得が減少していることから、3.7%の減収となっています。また、法人市民税については、特に均等割りが減少したために9.8%の減収となっており、市民税総額では5.0%の減収となっています。

固定資産税は、土地について地価の下落傾向や新規償却資産の減少などにより0.1%の減収となっています。

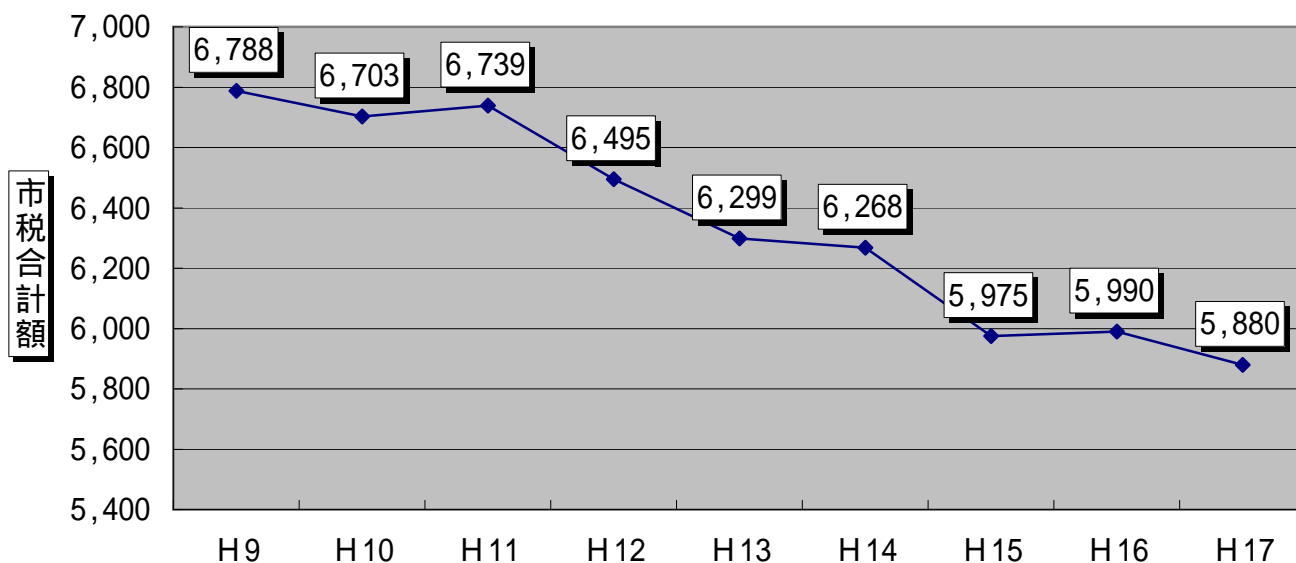
軽自動車税は、経済性の理由から近年所有台数の増加が見られ、前年度よりも2.6%の増収となっています。また、たばこ税については、消費本数の減少により4.1%の減収となっており、入湯税についても、利用人数の減少により1.6%の減収となっています。

(単位：千円、%)

税目	区分	平成17年度		平成16年度		対前年度増減額	対前年度増減率
		収入額	構成比	収入額	構成比		
1. 市民税		1,795,487	30.5	1,889,459	31.5	93,972	5.0
	(1) 個人	1,432,668	24.4	1,487,344	24.8	54,676	3.7
	(2) 法人	362,819	6.2	402,115	6.7	39,296	9.8
2. 固定資産税		3,531,611	60.1	3,536,070	59.0	4,459	0.1
	(1) 固定資産税	3,519,767	59.9	3,523,944	58.8	4,177	0.1
	(2) 国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	11,844	0.2	12,126	0.2	282	2.3
3. 軽自動車税		153,724	2.6	149,820	2.5	3,904	2.6
4. 市たばこ税		361,362	6.1	376,954	6.3	15,592	4.1
5. 特別土地保有税		0	0.0	0	0.0	0	-
6. 入湯税		37,443	0.6	38,061	0.6	618	1.6
合計		5,879,627	100.0	5,990,364	100.0	110,737	1.8

過去からの市税収入の推移

(百万円)



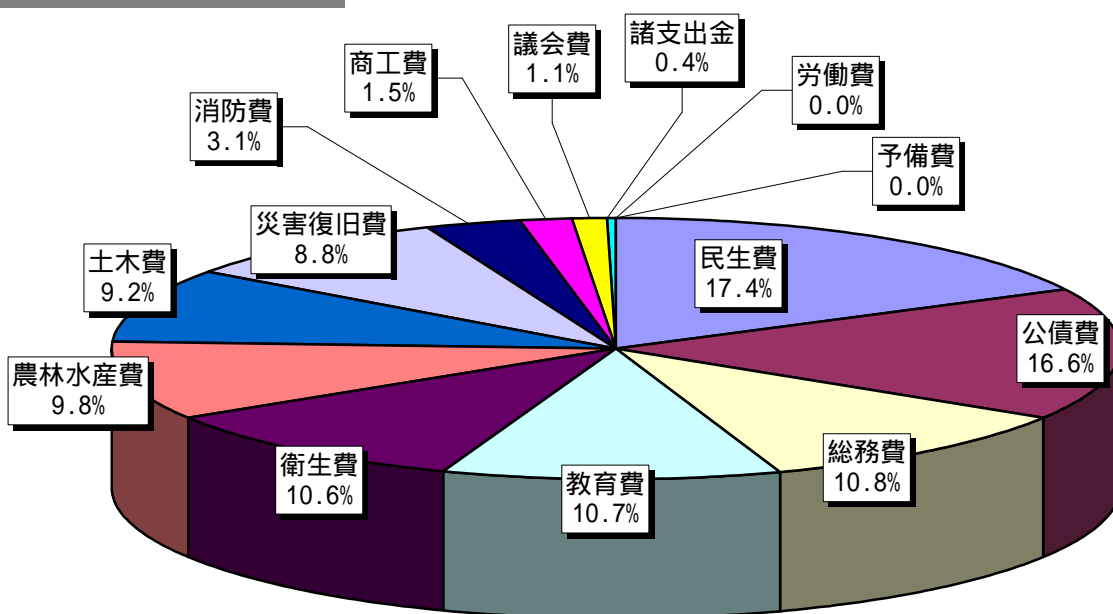
### 3. 歳出決算の状況

歳出決算総額は前年度と比較して、19億3,697万8千円の減となっています。主な要因としては、土木費において合併前からの整備事業が完了したことによる減、総務費では、合併関連経費の減などが挙げられます。

(単位：千円、%)

区 分 科 目	平成17年度			平成16年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比	予算執行率	決算額	構成比		
1. 議会費	317,948	1.1	99.1	373,246	1.2	55,298	14.8
2. 総務費	3,041,907	10.8	96.4	4,392,176	14.6	1,350,269	30.7
3. 民生費	4,923,012	17.4	96.0	4,722,796	15.6	200,216	4.2
4. 衛生費	2,989,682	10.6	96.8	1,800,494	6.0	1,189,188	66.0
5. 労働費	3,872	0.0	82.9	6,771	0.0	2,899	42.8
6. 農林水産業費	2,772,741	9.8	87.2	3,165,439	10.5	392,698	12.4
7. 商工費	433,445	1.5	93.5	618,288	2.0	184,843	29.9
8. 土木費	2,600,148	9.2	89.8	4,444,691	14.7	1,844,543	41.5
9. 消防費	873,937	3.1	98.8	869,493	2.9	4,444	0.5
10. 教育費	3,020,789	10.7	86.5	3,655,019	12.1	634,230	17.4
11. 災害復旧費	2,473,369	8.8	93.4	950,813	3.2	1,522,556	160.1
12. 公債費	4,684,648	16.6	99.1	4,971,223	16.5	286,575	5.8
13. 諸支出金	106,208	0.4	99.6	208,235	0.7	102,027	49.0
14. 予備費	0	0.0	0.0	0	-	0	-
合 計	28,241,706	100.0	93.8	30,178,684	100.0	1,936,978	6.4

歳出構成表（目的別）



## 基金の状況

市税の減収や三位一体の改革による国庫支出金の減収などにより歳入総額も減収となり、それに対応するため基金の取り崩しを行い財政運営を行っている状況です。現在は、積立額よりも取り崩し額の方が多く、歳出を抑えたり、歳入を確保することで取り崩しの抑制に努めなければ、基金が枯渇してしまう危険性があります。

(単位：千円)

基金名	H16年度末 現在高	H17年度中増減		H17年度末 現在高	人口1人当たり H17末現在高
		積立額	取崩額		
<b>【積立基金】</b>					
財政調整基金	1,441,335	12,665	374,000	1,080,000	20.0
減債基金	373,848	78,052	138,000	313,900	5.8
その他特定目的基金	2,831,390	8,410	296,422	2,543,378	47.1
ふるさとまちづくり基金	335,537	508	30,000	306,045	5.7
地域福祉基金	721,937			721,937	13.4
滝川文化振興基金	110,037	115	562	109,590	2.0
ふるさと・水と土保全対策基金	20,949	32		20,981	0.4
公共施設等整備基金	197,376	624	90,000	108,000	2.0
慶野松原松林保全基金	2,362	389		2,751	0.1
下水道基金	574,835	869	150,000	425,704	7.9
健康福祉協会基金	108,381	165	20,400	88,146	1.6
淡路人形会館建設基金	64,140	1,162		65,302	1.2
淡路人形浄瑠璃館基金	192,426	3,039		195,465	3.6
淡路鳴門岬公園開発基金	503,410	1,507	5,460	499,457	9.3
合計	4,646,573	99,127	808,422	3,937,278	73.0
<b>【定額運用基金】</b>					
土地開発基金	1,125,357	633	1,312	1,124,678	20.8
現金	419,893	633		420,526	7.8
土地（価格）	705,464		1,312	704,152	13.0
<b>【特別会計基金】（企業会計含む）</b>					
国民健康保険財政調整基金	253,000	536	97,536	156,000	2.9
介護保険財政調整基金	33,587	47,170	7,641	73,116	1.4
産業廃棄物最終処分場基金		240,000		240,000	4.4
広田財産区財政調整基金	2,700			2,700	0.1
福良財産区財政調整基金	120,500			120,500	2.2
北阿万財産区財政調整基金	32,155	200		32,355	0.6
沼島財産区財政調整基金	3,351	50	448	2,953	0.1
水道事業積立金	1,223,442		7,185	1,216,257	22.5
国民宿舎事業積立金	292,696		30,000	262,696	4.9

人口1人当り現在高は平成17年度末人口53,960人で算出しました。

## 地方債の状況

一般会計、特別会計、企業会計を合計すると789億1,419万2千円となっています。分かりやすく市民1人当たりによると146万2千5百円になります。一般会計のみを見ても1人当たり83万4千円となり、厳しい状況であることが分かります。

(単位：千円)

会計名	H16年度末 現在高	H17年度中増減		H17年度末 現在高	人口1人当たり H17末現在高	
		借入額	償還額			
一般会計	45,137,509	3,670,100	3,800,179	45,007,430	834.1	
特別会計	国民健康保険特別会計 直営診療所勘定	19,718		5,924	13,794	0.3
	介護保険特別会計 保険事業勘定	1,834		1,834		
	公共下水道事業特別会計	15,132,596	2,515,400	96,341	17,551,655	325.3
	農業集落排水事業特別会計	4,923,966	828,000	114,717	5,637,249	104.5
	漁業集落排水事業特別会計	1,300,135	96,200	84,602	1,311,733	24.3
	土地開発事業特別会計 企業団地開発事業勘定	1,542,412			1,542,412	28.6
	土地開発事業特別会計 住宅団地開発事業勘定	207,152			207,152	3.8
	産業廃棄物最終処分事業 特別会計	381,470		39,060	342,410	6.3
	公共用地先行取得特別会計	119,132		119,132		
特別会計小計	23,628,415	3,439,600	461,610	26,606,405	493.1	
企業会計	水道事業会計	7,192,635	407,200	444,278	7,155,557	132.6
	国民宿舍会計	189,402		44,602	144,800	2.7
企業会計小計	7,382,037	407,200	488,880	7,300,357	135.3	
合計( + + )	76,147,961	7,516,900	4,750,669	78,914,192	1,462.5	

人口1人当り現在高は平成17年度末人口53,960人で算出しました。